

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 2018年1月1日

至 2018年3月31日

株式会社 CEホールディングス

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2018年5月8日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2016年 10月1日 至2017年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2016年 10月1日 至2017年 9月30日
売上高 (千円)	3,273,666	4,534,031	7,764,509
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△44,849	359,859	222,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△60,352	191,332	104,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△53,429	226,334	119,523
純資産額 (千円)	3,829,924	4,159,484	4,018,885
総資産額 (千円)	5,801,321	6,904,623	6,606,621
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.52	26.53	14.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	25.70	14.22
自己資本比率 (%)	62.5	56.9	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△224,764	879,761	△382,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△113,596	△148,504	△223,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,398	△212,046	636,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,145,688	1,706,209	1,186,998

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.26	41.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療業界においては、平成30年度診療報酬が改定された中（全体として△1.19%）、医療機関には「地域医療構想」により病床機能の再編に向けた取り組みが求められており、また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるように、地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「未来投資戦略2017」によりビッグデータ分析などのデータ利活用基盤の構築やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が維持されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、売上高は主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の販売が好調であったことなどから、前年同期比大幅増加となりました。利益面におきましても、売上高の増加に加え、電子カルテシステム新製品「MI・RA・I s/AZ（ミライズ・エズイー）」[4]の研究開発終了による研究開発費の減少などにより、前年同期比で大幅に改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,534百万円（前年同期比38.5%増）、売上総利益は930百万円（前年同期比40.1%増）、営業利益は339百万円（前年同期営業損失86百万円）、経常利益は359百万円（前年同期経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高4,006百万円（前年同期比6.4%増）、受注残高2,014百万円（前年同期末比10.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔医療システム事業〕

電子カルテシステム新製品「MI・RA・I s/AZ」を中心とした「MI・RA・I sシリーズ」の販売に注力するとともに、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据えて、一部の地域において構築支援を行っております。さらに、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高3,987百万円（前年同期比6.6%増）、受注残高2,013百万円（前年同期末比9.6%減）、売上高4,496百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益361百万円（前年同期セグメント損失70百万円）となりました。

〔その他〕

「Moccosuku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善にとどまらず、新たなサービスの検討・立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高18百万円（前年同期比27.4%減）、受注残高1百万円（前年同期末比86.8%減）、売上高37百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント損失14百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

- [1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [2]ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。
- [3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システムなどから構成されている。尚、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4]MI・RA・Is/AZ 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」において、2017年8月より販売を開始した新製品。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上などの実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医などの医療機関、介護、福祉などの施設や、在宅にて治療を進める患者や家族など、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。
- [5]MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is/Signage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signage」を取り扱っている。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加519百万円、仕掛品の増加123百万円、受取手形及び売掛金の減少394百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加140百万円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により自己株式が23百万円減少したこと、利益剰余金が96百万円増加したことなどによるものです。なお、利益剰余金の増加の内訳は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円の計上及び剰余金の配当による減少89百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は56.9%（前連結会計年度は57.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,706百万円となり、前連結会計年度末から519百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、879百万円（前年同期は224百万円の使用）となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加123百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上358百万円に加えて、売上債権の減少394百万円、仕入債務の増加140百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、148百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出134百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、212百万円（前年同期は327百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出127百万円及び配当金の支払額87百万円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,966,000
計	19,966,000

(注) 2017年8月7日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,983,000株増加し、19,966,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,400	7,407,400	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,407,400	7,407,400	—	—

(注) 当社は、2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより発行済株式数が3,703,700株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	—	7,407,400	—	1,136,590	—	1,155,807

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝5丁目7-1	600,000	8.10
杉本 恵昭	札幌市白石区	555,400	7.50
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G 証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	458,900	6.20
(株)エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	428,700	5.79
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	335,800	4.53
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	277,300	3.74
井戸川 静夫	札幌市南区	195,300	2.64
会田 研二	東京都八王子市	192,700	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	154,000	2.08
日本事務器(株)	東京都渋谷区本町3丁目12-1	141,600	1.91
計	—	3,339,700	45.09

(注) 1. 当社は、自己株式を167,128株(2.26%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する2017年11月22日付の変更報告書において、Bridge Capital Asset Management株式会社が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Bridge Capital Asset Management(株)	東京都千代田区九段南2丁目5-1	株式 522,200	7.05

3. 2018年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc) 並びにファンドロジック・エス・エー・エス (FUNDLOGIC SAS) が2018年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9-7	株式 276,100	3.73
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	株式 16,600	0.22
ファンドロジック・エス・エ ー・エス (FUNDLOGIC SAS)	61 ルードゥモンソー75008 パリ ステックス 08フランス (61, rue de Monceau 75008 Paris cedex 08 France)	株式 207,279	2.80

4. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	株式 277,000	3.74
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	株式 150,000	2.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,239,600	72,396	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,407,400	—	—
総株主の議決権	—	72,396	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)CEホールディングス	札幌市白石区平和通 十五丁目北1番21号	167,100	—	167,100	2.26
計	—	167,100	—	167,100	2.26

(注) 新株予約権の権利行使により65,000株減少した結果、当第2四半期会計期間末の自己株式数は167,128株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,425	1,710,636
受取手形及び売掛金	2,412,278	2,017,483
商品及び製品	1,342	937
仕掛品	336,710	460,459
原材料及び貯蔵品	1,801	1,644
その他	180,464	134,267
貸倒引当金	△975	△1,281
流動資産合計	4,123,047	4,324,148
固定資産		
有形固定資産	319,866	312,740
無形固定資産		
のれん	182,191	172,343
その他	133,174	237,129
無形固定資産合計	315,366	409,472
投資その他の資産		
関係会社株式	1,104,316	1,096,657
その他	744,464	762,013
貸倒引当金	△440	△410
投資その他の資産合計	1,848,341	1,858,260
固定資産合計	2,483,574	2,580,474
資産合計	6,606,621	6,904,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,616	1,136,853
1年内返済予定の長期借入金	254,072	254,072
未払法人税等	50,738	135,948
賞与引当金	100,513	114,146
その他	278,954	321,563
流動負債合計	1,680,894	1,962,583
固定負債		
長期借入金	805,398	678,362
退職給付に係る負債	59,193	63,698
その他	42,250	40,494
固定負債合計	906,841	782,555
負債合計	2,587,736	2,745,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,162,443	1,162,443
利益剰余金	1,590,549	1,687,413
自己株式	△84,917	△61,138
株主資本合計	3,804,666	3,925,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	2,360
その他の包括利益累計額合計	1,688	2,360
新株予約権	2,157	1,812
非支配株主持分	210,372	230,002
純資産合計	4,018,885	4,159,484
負債純資産合計	6,606,621	6,904,623

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
売上高	3,273,666	4,534,031
売上原価	2,609,494	3,603,453
売上総利益	664,171	930,577
販売費及び一般管理費	※ 750,393	※ 590,877
営業利益又は営業損失(△)	△86,222	339,699
営業外収益		
受取利息	147	85
受取配当金	1,350	1,632
投資事業組合運用益	325	4,053
持分法による投資利益	33,346	10,593
その他	7,719	5,692
営業外収益合計	42,888	22,057
営業外費用		
支払利息	1,515	1,896
営業外費用合計	1,515	1,896
経常利益又は経常損失(△)	△44,849	359,859
特別損失		
持分変動損失	604	1,252
特別損失合計	604	1,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,453	358,607
法人税、住民税及び事業税	13,793	136,309
法人税等調整額	△3,975	△3,364
法人税等合計	9,818	132,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,271	225,662
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,352	191,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,080	34,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	672
その他の包括利益合計	1,842	672
四半期包括利益	△53,429	226,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,509	192,005
非支配株主に係る四半期包括利益	5,080	34,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,453	358,607
減価償却費	44,214	46,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432	276
のれん償却額	4,924	9,848
受取利息及び受取配当金	△1,497	△1,717
支払利息	1,515	1,896
持分法による投資損益(△は益)	△33,346	△10,593
売上債権の増減額(△は増加)	△306,730	394,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,037	△123,187
仕入債務の増減額(△は減少)	224,658	140,237
その他	△11,440	95,454
小計	△214,761	911,795
利息及び配当金の受取額	18,362	18,712
利息の支払額	△1,534	△1,896
法人税等の還付額	12,574	15,251
法人税等の支払額	△39,405	△64,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,764	879,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,190	△7,530
無形固定資産の取得による支出	△40,570	△134,572
投資有価証券の取得による支出	△320,694	△10,700
投資有価証券の売却による収入	309,350	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △73,448	-
その他	15,956	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,596	△148,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△199,192	△127,036
リース債務の返済による支出	△1,274	△1,008
非支配株主への配当金の支払額	△14,700	△14,700
配当金の支払額	△70,350	△87,957
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,915	18,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,398	△212,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,962	519,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,650	1,186,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,145,688	※1 1,706,209

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
給料手当	222,553千円	237,130千円
賞与引当金繰入額	6,103	10,139
退職給付費用	3,431	1,582
研究開発費	200,210	5,345
貸倒引当金繰入額	432	276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	1,150,114千円	1,710,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,426	△4,426
現金及び現金同等物	1,145,688千円	1,706,209千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社システム情報パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	207,872千円
固定資産	17,784
のれん	196,964
流動負債	△134,564
固定負債	△98,056
株式の取得価額	190,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△116,551千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,448千円

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,822	20	2016年9月30日	2016年12月21日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,690	25	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年10月1日至2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,238,637	35,028	3,273,666	—	3,273,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,238,637	35,028	3,273,666	—	3,273,666
セグメント損失(△)	△70,862	△13,112	△83,974	△2,247	△86,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△2,247千円は、セグメント間取引消去81,406千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△83,654千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社システム情報パートナーの取得によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては192,040千円であり、「医療システム事業」に帰属しております。

また、医療システム事業のセグメント損失(△)には、のれんの償却額4,924千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,496,793	37,237	4,534,031	—	4,534,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,496,793	37,237	4,534,031	—	4,534,031
セグメント利益又は損失(△)	361,347	△14,883	346,463	△6,764	339,699

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,764千円は、セグメント間取引消去85,128千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△91,892千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△8円52銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△60,352	191,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額 (△) (千円)	△60,352	191,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,086,228	7,212,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	25円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	232,764
(うち新株予約権 (株))	(—)	(232,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年5月8日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。